

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、令和 2 年 10 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和 3 年 6 月 29 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報

令和 3 年 6 月 29 日 第 14354 号

佐賀県の財政状況

(令和 2 年度下半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、令和3年度当初予算及び4月補正予算並びに令和2年度の下半期の補正予算（11月補正及び2月補正）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

令和3年度の地方財政については、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額が、交付団体ベースで令和2年度地方財政計画の水準を上回る額で確保されたところです。このような中、令和3年度当初予算につきましては、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」をさらに前に進めるため、これまで取り組んできた「県民の命を守る」、「人の想いに寄り添う」、「子育てし大県を推進する」、「さかの未来につなげる」といった分野の施策を引き続き力強く推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を第一に取り組みながら、真に県民の期待に応えるべく予算編成を行ったところです。

本県における令和3年度一般会計の予算額は、当初予算としては過去最大の規模となっておりますが、2月補正も踏まえた県財政の収支見通しは、これまでの試算と大きな変動はないものと見込んでいます。引き続き、財政規律に配慮しつつ、佐賀の未来を見据えた県政運営に努めてまいります。

以下、令和3年度当初予算及び4月補正予算の概要並びに令和2年度下半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I	令和3年度当初予算	1
1	予算編成方針	1
2	予算の規模	2
3	予算の内容	3
II	令和2年度補正予算	10
1	一般会計	10
2	特別会計	13
III	予算の執行状況	15
IV	県民負担の状況	18
V	県債及び一時借入金の状況	19
VI	財産の状況	21
VII	地方公営企業の業務状況	27
	東部工業用水道事業	27
	(1) 令和3年度事業概要	27
	(2) 令和2年度事業概要	29
	付表	32

I 令和3年度当初予算

1 予算編成方針

令和3年度当初予算については、

- ・「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念とし、新型コロナウイルス感染症対応を推進するとともに、県内経済の早期回復・発展に向け、時代に即した施策を時機を逃さず実施する予算を編成すること
- ・歳入・歳出予算ともに年度を通ずる予算を編成すること
- ・国の交付金、補助金、委託金、民間資金等を最大限に活用しながら、税源の涵養につながる施策を推進するとともに、未利用財産の売却・貸付け及び受益者負担の適正化による財源確保を図るなど、歳入確保対策を強化すること
- ・全ての事業について、政策評価等において必要性及び効果を検証し、前例踏襲主義に陥ることなく、市町や民間との役割分担を含め、事業内容、規模をゼロベースで見直した上で、社会経済情勢の変化に伴う新たな課題への対応や更なる県勢発展のために真に必要な施策への転換を図り、限られた経営資源を重点的・効果的に活用すること
- ・事業の必要性や緊急度、効果等を十分に検討した上で、県勢の発展に不可欠な大型事業に取り組むとともに、継続的に実施する通常事業を確保し、県民生活に必要な社会資本整備を着実に推進すること

などを基本として編成しました。

2 予算の規模

令和3年度の当初予算規模は、一般会計が5,564億6,300万円で、令和2年度当初予算に比べ708億8,200万円、14.6%の増となっています。

また、特別会計は、15会計合わせて1,894億5,187万円で、前年度当初予算に比べ、9億4,899万円、0.5%の減となっています。

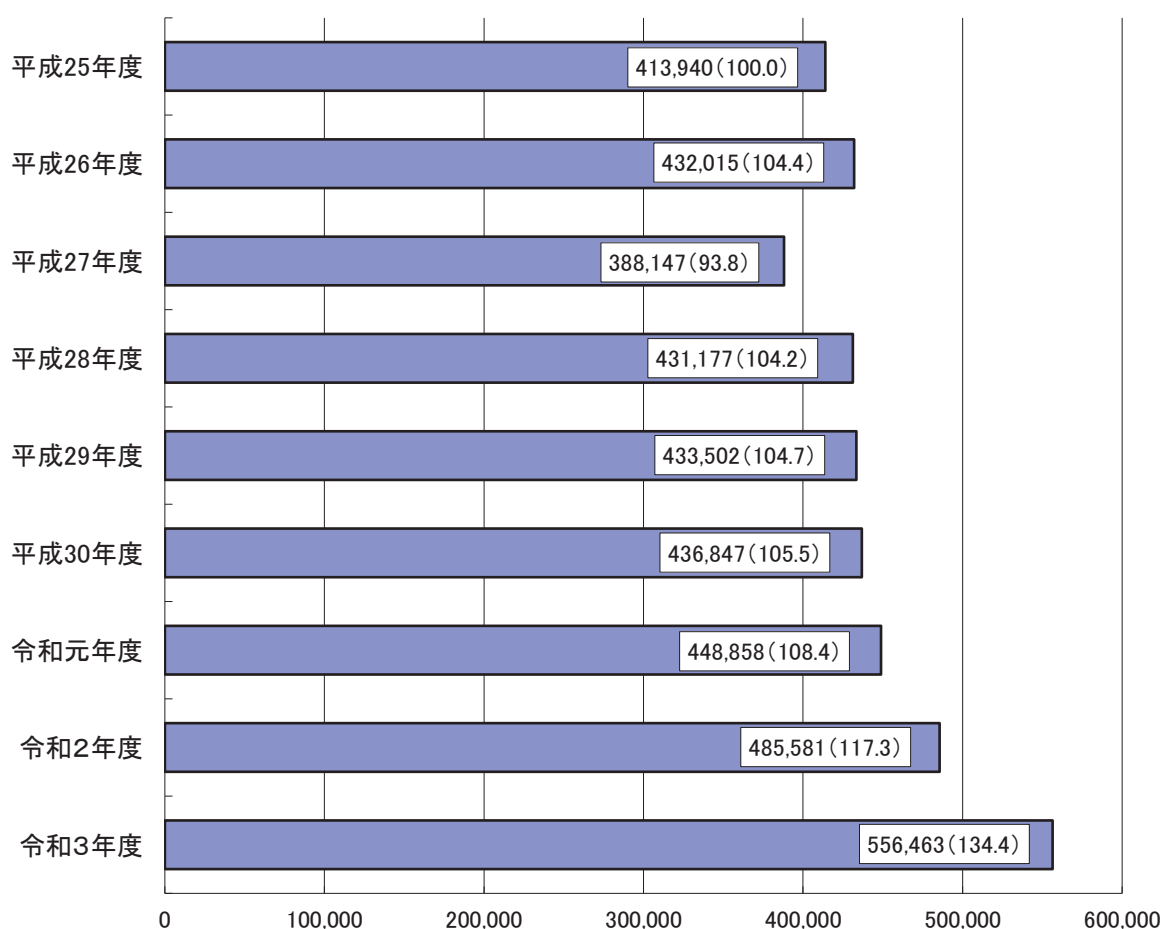
第1表 予算規模

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度		比較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A/B	A/C
一般会計	556,463,000	485,581,000	624,023,670	114.6	89.2
特別会計	189,451,868	190,400,859	193,655,166	99.5	97.8
計	745,914,868	675,981,859	817,678,836	110.3	91.2

第1図 予算規模の推移(当初予算)

(単位：百万円、%)



(注)平成27年度当初予算は骨格予算です。

()は平成25年度を100とした場合の予算規模の比較です。

3 予算の内容

(1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行う全ての事業に要する経費を経理している会計です。

歳入予算

収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

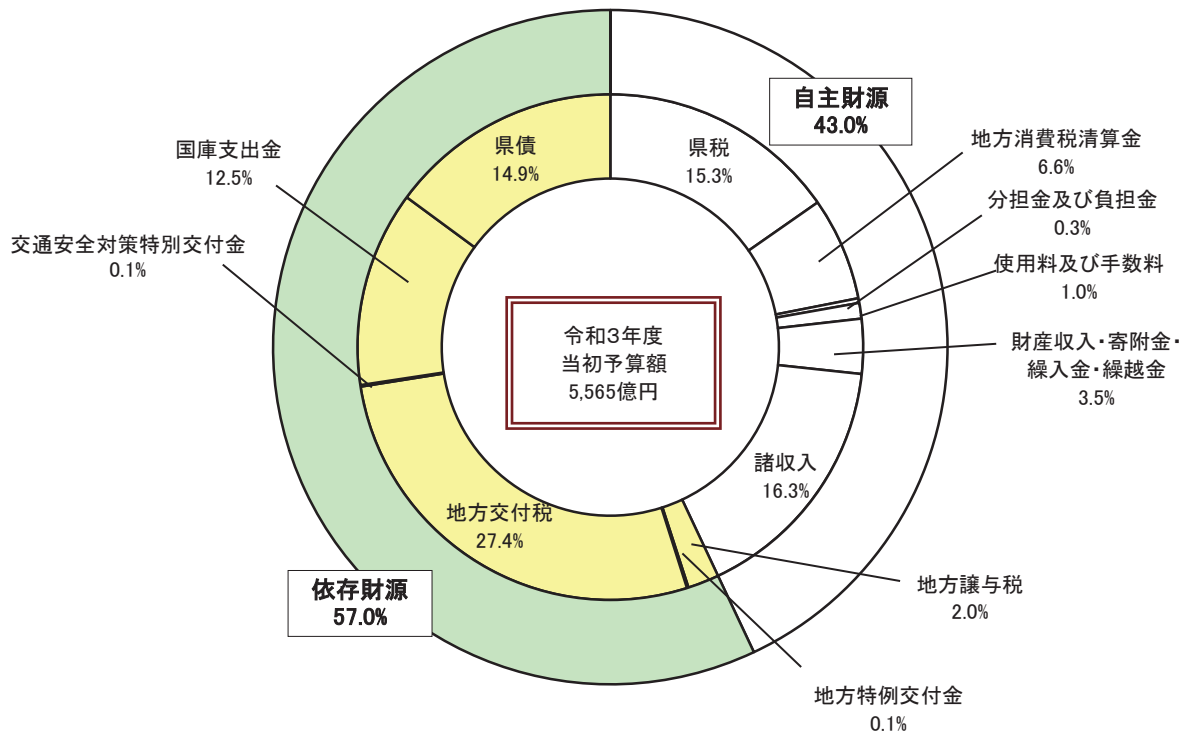
この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、2,397億1,277万円で、収入全体に占める割合は43.0%となり、前年度当初予算に比べ5.0ポイント高くなっています。

一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、3,167億5,023万円で、収入全体に占める割合は57.0%となっています。

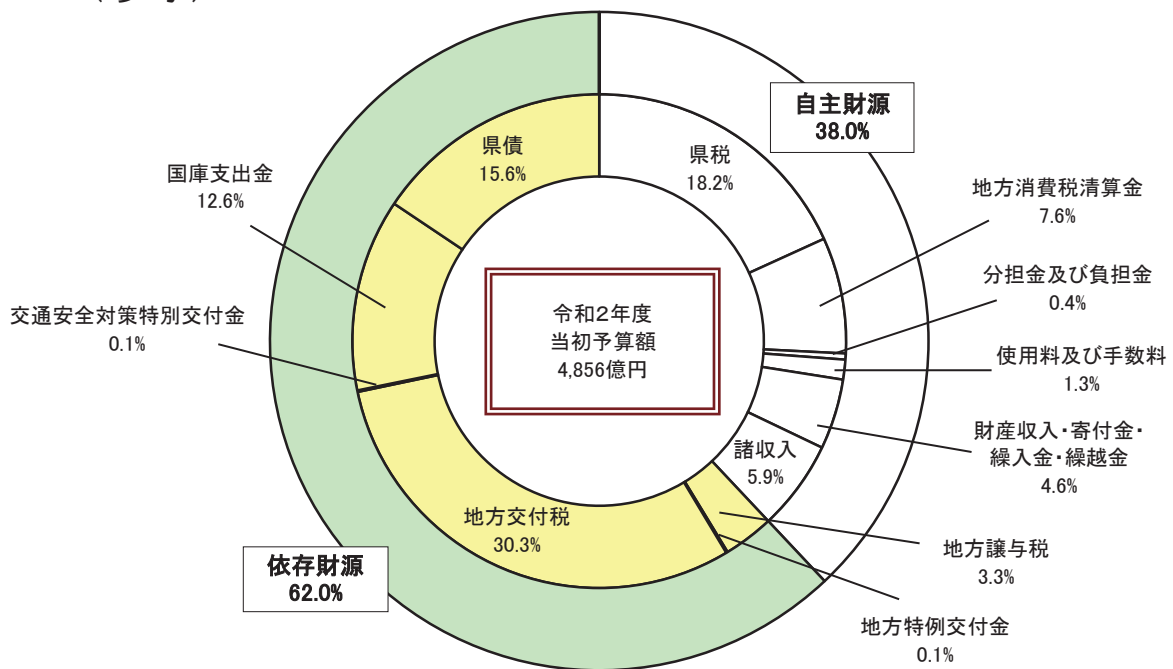
前年度に比べ、自主財源が増加しているのは、中小企業事業資金貸付金による諸収入が増加したためです。

第 2 図

歳入構成比



(参考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	85,407,000	15.3	88,246,000	18.2	△2,839,000	96.8
	地方消費税清算金	36,544,000	6.6	36,904,000	7.6	△360,000	99.0
	分担金及び負担金	1,415,568	0.3	1,833,341	0.4	△417,773	77.2
	使用料及び手数料	5,853,776	1.0	6,070,182	1.3	△216,406	96.4
	財 産 収 入	820,858	0.1	682,392	0.1	138,466	120.3
	寄 附 金	1,127,945	0.2	855,859	0.2	272,086	131.8
	繰 入 金	17,618,303	3.2	21,079,933	4.3	△3,461,630	83.6
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
	諸 収 入	90,925,221	16.3	28,678,677	5.9	62,246,544	317.0
	計	239,712,771	43.0	184,350,484	38.0	55,362,287	130.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	10,970,000	2.0	15,935,000	3.3	△4,965,000	68.8
	地方特例交付金	537,675	0.1	470,407	0.1	67,268	114.3
	地 方 交 付 税	152,247,000	27.4	147,306,000	30.3	4,941,000	103.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,146	0.1	323,227	0.1	△23,081	92.9
	国 庫 支 出 金	69,848,408	12.5	61,203,882	12.6	8,644,526	114.1
	県 債	82,847,000	14.9	75,992,000	15.6	6,855,000	109.0
	計	316,750,229	57.0	301,230,516	62.0	15,519,713	105.2
合 計		556,463,000	100.0	485,581,000	100.0	70,882,000	114.6

歳出予算

ア 目的別

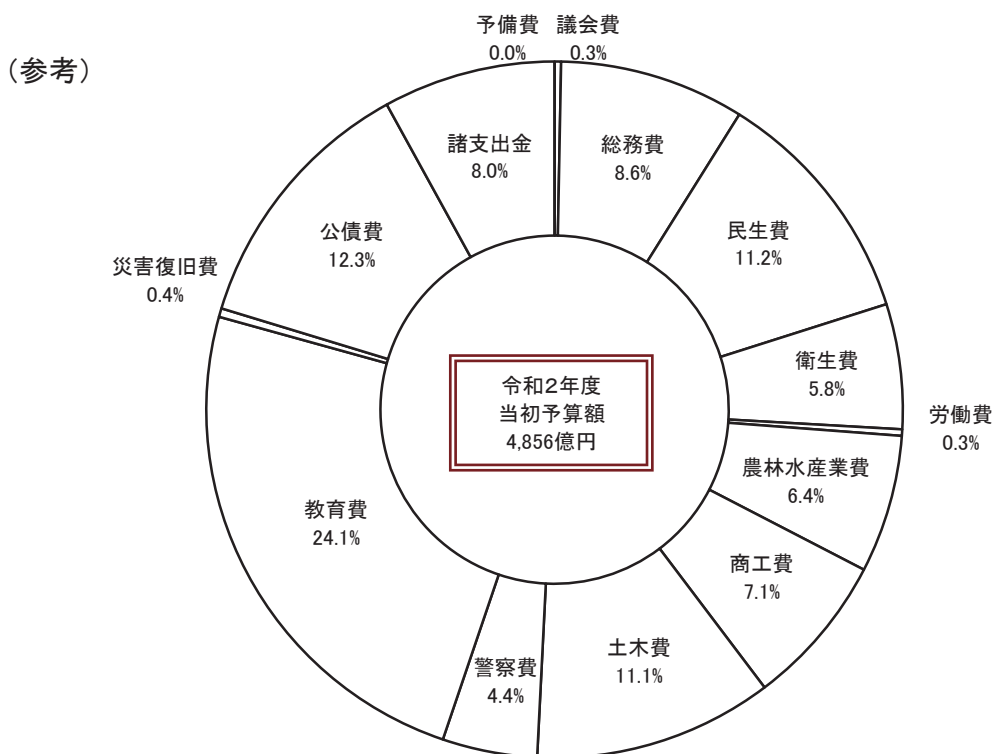
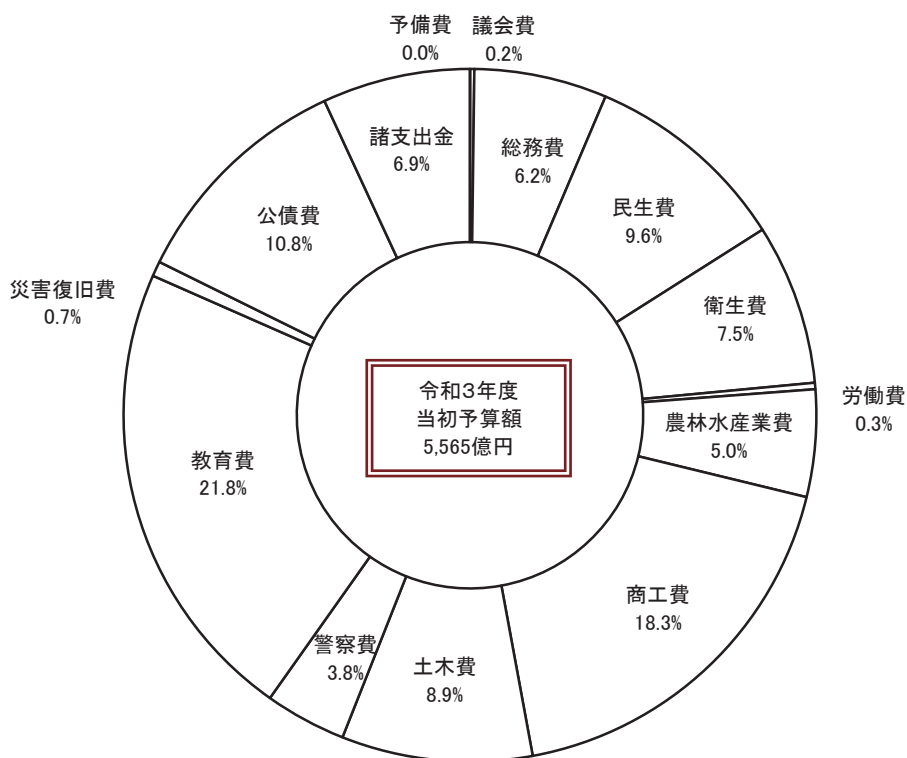
歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費を中心的な内容とする教育費が 1,213 億 1,934 万円で 21.8%と最も高く、次いで、中小企業振興費や企業誘致対策費を中心的な内容とする商工費が 1,015 億 5,842 万円で 18.3%となっており、以下、公債費、民生費、土木費、衛生費、諸支出金、総務費、農林水産業費の順となっています。

前年度に比べ商工費が増加しています。その主な理由は、中小企業事業資金貸付金、企業立地補助金が増加したためです。

なお、前年度と比較した目的別の予算額は、付表 1 のとおりです。

第 3 図

目的別構成比



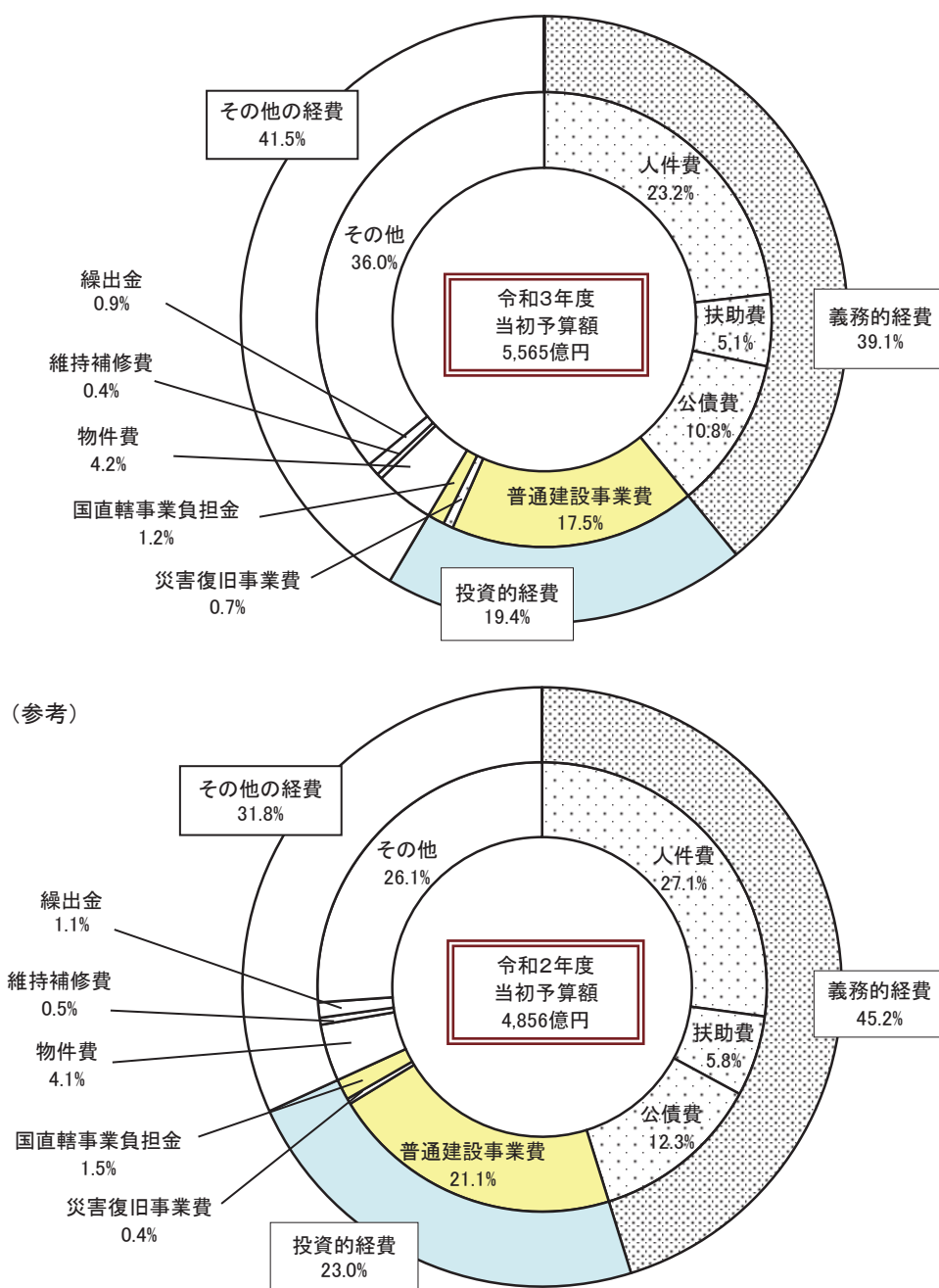
イ 性質別

歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,292億6,267万円で23.2%、普通建設事業費が972億1,490万円で17.5%となっており、以下、公債費、扶助費の順となっています。

前年度に比べ、その他が増加しています。その主な理由は、中小企業事業資金貸付金、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費が増加したためです。

なお、前年度と比較した性質別の予算額は、付表2のとおりです。

第4図 性質別構成比



(2) 特別会計

第 3 表 令和 3 年度特別会計当初予算
の 前 年 度 と の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A/B
災 害 救 助 基 金	46,263	0.0	57,321	0.0	△11,058	80.7
母子父子寡婦福祉資金	119,947	0.1	179,914	0.1	△59,967	66.7
就 農 支 援 資 金	114,935	0.1	203,841	0.1	△88,906	56.4
小規模企業者等 設備導入等事業支援	144,046	0.1	226,555	0.1	△82,509	63.6
財 政 調 整 積 立 金	7,210,558	3.8	7,412,172	3.9	△201,614	97.3
証 紙	2,822,630	1.5	2,743,456	1.4	79,174	102.9
土 地 取 得	3,467,623	1.8	4,705,996	2.5	△1,238,373	73.7
産 業 用 地 造 成 事 業	232,114	0.1	228,197	0.1	3,917	101.7
林 業 改 善 資 金	124,852	0.1	129,013	0.1	△4,161	96.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	268,107	0.1	283,100	0.2	△14,993	94.7
公 債 管 理	82,876,266	43.7	82,286,989	43.2	589,277	100.7
育 英 資 金	1,182,294	0.6	991,593	0.5	190,701	119.2
港 湾 整 備 事 業	1,485,969	0.8	906,972	0.5	578,997	163.8
医 療 セ ン タ 一 好 生 館 貸 付 金	2,758,366	1.5	3,356,689	1.8	△598,323	82.2
国 民 健 康 保 険 事 業	86,597,898	45.7	86,689,051	45.5	△91,153	99.9
計	189,451,868	100.0	190,400,859	100.0	△948,991	99.5

Ⅱ 令和2年度補正予算

令和2年度の当初予算及び上半期の補正予算（4月補正、5月補正、6月補正及び9月補正）については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は下記の補正予算（11月補正、1月補正及び2月補正）の概要について説明します。

1 一般会計

（1）補正予算第7号（11月補正予算）

令和2年度の11月補正予算においては、9月補正予算後の情勢の推移に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、42億9,281万円の増額で、これを既定予算と合わせると6,284億297万円となり、前年度最終予算に対し1,537億2,258万円の増加（伸率32.4%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○県立社会福祉施設施設設備整備費	67,295 千円
○国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費	62,500 千円
○国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費（限度額） （債務負担行為）	499,801 千円
○新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費	2,535,587 千円
○地域商業活性化対策事業費	50,800 千円
○体育大会費補助	58,090 千円

（2）補正予算第8号（1月補正予算）

令和2年度の1月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対応として、緊急に措置を要する事業者への支援について所要額を計上するとともに、専決処分を行いました。

この結果、補正予算の総額は、36億3,550万円の増額で、これを既定予算と合わせると、6,320億3,847万円となり、前年度最終予算に対し1,573億5,808万円の増加（伸率33.2%）となっています。

その内容は、次のとおりです。

内 容	
○経営支援緊急対策事業費	3,635,500 千円

(3) 補正予算第9・10号(2月補正予算)

令和2年度の2月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対応として、緊急に措置を要する者への支援を行うとともに国の3次補正予算に対応するための所要額を計上し、年度末での事業の精算を行いました。

この結果、補正予算の総額は、80億1,480万円の減額で、これを既定予算と合わせると、6,240億2,367万円となり、前年度最終予算に対し1,493億4,327万円の増加(伸率31.5%)となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○新型コロナウイルス感染症対応佐賀型エール交付金事業費	5,538,591 千円
○経営支援緊急対策事業費	1,130,200 千円
○私立学校施設設備整備費補助	589,127 千円
○本庁舎等整備費	357,428 千円
○中小企業事業資金貸付金(新型コロナ対策分)	△35,539,321 千円
○中小企業事業資金貸付金 (債務負担行為)	(限度額) △4,965,694 千円
○新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金への積立金	4,800,000 千円
○私立学校職業人材育成支援事業費補助、産業教育設備整備費	1,844,264 千円

なお、各補正期における予算額は、第4表のとおりです。

第 4 表 令和 2 年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

款名	区分	当初予算	追加 (1号)	4月 (2号)	5月 (3号)	6月 (4号、5号)	9月 (6号)	11月 (7号)	1月 (8号)	2月 (9号、10号)	最終予算額
(歳入)											
県	税	88,246,000					△2,662,000			2,040,000	87,624,000
地方	消費税清算金	36,904,000					△1,115,000			△376,000	35,413,000
地方	譲与税	15,935,000					△919,000			△1,817,998	13,198,002
地方	特例交付金	470,407					90,743				561,150
地方	交付税	147,306,000	420,537		△17,458	△244,691	426,399	93,340		691,417	148,675,544
交通	安全対策	323,227								4,642	327,869
特別	交付金	1,833,341				△72,205	△11,378	△3,346		604,736	2,351,148
分担	金及び負担金	6,070,182					△124,322	△41,272		△304,205	5,600,383
使用	材料及び手数料	61,203,882	26,466	1,444,184	5,948,859	18,503,944	11,508,761	3,754,507	3,635,500	22,589,300	128,615,403
国庫	支出金						94			19,376	695,395
財産	収入金	682,392					△516	△6,467			1,066,100
寄附	金	855,859			949,646	157,389	△2,983,107	185,048		25,709	12,946,967
繰入	金	21,079,933	72,158				5,388,942	198,549		△6,527,601	5,389,042
繰越	金	100					△624,622	40,455		△35,066,179	90,644,667
繰入	金	28,678,677		10,664,200	46,926,400	40,025,736	3,996,000	72,000		10,102,000	90,915,000
諸	収入	75,992,000				753,000					
果	債	485,581,000	519,161	12,108,384	53,807,447	59,123,173	12,970,994	4,292,814	3,635,500	△8,014,803	624,023,670
(歳出)											
議	費	1,223,015								△71,070	1,151,945
総	会務費	41,680,711			198,382	728,951	1,828,224	321,357		4,583,897	49,341,522
民	生費	54,349,423	196,995		1,289,979	6,979,498	1,143,625	362,920		△80,801	64,241,639
衛	生費	28,034,562	206,166		2,787,090	8,628,020	4,935,723	3,227,863		356,515	48,175,939
労	働費	1,647,787	14,000	49,509			△1,122			△288,318	1,421,856
農	水産業	30,941,368			707,008	155,271	1,294,473	96,150		7,345,013	40,539,283
商	工費	34,217,211	102,000	12,058,875	48,545,534	41,378,155	△792,487	△37,593	3,635,500	△30,666,944	108,440,251
土	木費	54,052,696				372,146	151,956	30,736		15,176,375	69,783,909
警	察費	21,517,310			11,540	75	30,852	△11,312		△665,706	20,882,759
教	育費	117,185,430			137,914	635,879	△444	54,380		△2,323,431	115,689,728
災	害復旧	1,965,502				149,178	5,670,253	248,313		△1,989	8,031,257
公	債費	59,569,086				96,000				△355,868	59,309,218
諸	支出	38,996,899					△1,290,059			△1,022,476	36,684,364
予	備費	200,000			130,000						330,000
	計	485,581,000	519,161	12,108,384	53,807,447	59,123,173	12,970,994	4,292,814	3,635,500	△8,014,803	624,023,670

2 特別会計

特別会計は、2月補正予算において財政調整積立金特別会計ほか全ての特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、1,936億5,517万円となり、前年度最終予算に比べ52億2,612万円の減(伸率△2.6%)となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容
(2月補正予算)	
財政調整積立金	○財政調整積立金 3,212 千円 ○一般会計繰出金 △3,000,000 千円
証紙	○一般会計繰出金 △355,914 千円 ○歳入歳出外現金繰出金 △38,301 千円
公債管理	○公債費 △270,483 千円 ○県債管理基金積立費 6,000,000 千円
医療センター好生館貸付金	○医療センター好生館貸付金 △345,000 千円 ○公債費 △1,344 千円
国民健康保険事業	○国民健康保険事業費 916,171 千円 ○一般会計繰出金 35,160 千円

第 5 表

令和 2 年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区分	当初予算	追加	4月	5月	6月	9月	11月	1月	2月	最終予算額
災害救助基金	57,321								13,129	70,450
母子福祉	179,914								△14,099	165,815
就農支援資金	203,841								△6,478	197,363
小規模企業者等 設備導入等事業支援	226,555			450					△16,216	210,789
財政調整積立金	7,412,172			600,000		△305,000			△2,996,788	4,710,384
証紙	2,743,456								△394,215	2,349,241
土地取得	4,705,996				150				△11,519	4,694,627
産業用地造成事業	228,197								△95,524	132,673
林業改善資金	129,013								12,382	141,395
沿岸漁業改善資金	283,100								12,957	296,057
公債管理	82,286,989								5,729,517	88,016,506
育英資金	991,593								42,442	1,034,035
港湾整備事業	906,972					2,838			69,668	979,478
医療七ヶ夕一 好生館貸付金	3,356,689								△346,344	3,010,345
国民健康保険事業	86,689,051					5,626			951,331	87,646,008
計	190,400,859			600,000	600	△296,536			2,950,243	193,655,166

Ⅲ 予算の執行状況

令和2年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和3年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入が終わらないもの及び支出が完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖期日までに整理を行っています。

第6表 令和2年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳入

（令和3年3月31日現在）（単位：千円、%）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	87,624,000	89,950,804	84,302,165	96.2
	地方消費税清算金	35,413,000	35,413,353	35,413,353	100.0
	地方譲与税	13,198,002	13,324,360	13,324,360	101.0
	地方特例交付金	561,150	561,150	561,150	100.0
	地方交付税	148,675,544	148,702,052	148,702,052	100.0
	交通安全対策特別交付金	327,869	357,217	357,217	109.0
	分担金及び負担金	2,351,148	2,336,640	2,141,681	91.1
	使用料及び手数料	5,600,383 (23,085,871)	5,684,353	5,437,963	97.1
	国庫支出金	151,701,274	107,373,488	106,879,306	70.5
	財産収入	695,395	720,180	700,956	100.8
	寄附金	1,066,100	1,189,766	1,177,546	110.5
	繰入金	12,946,967 (4,533,477)	12,212,987	12,212,987	94.3
	繰越金	9,922,519 (1,243,092)	9,922,520	9,922,520	100.0
	諸収入	91,887,759 (20,458,800)	91,895,979	90,742,111	98.8
	県債	111,373,800 (49,321,240)	49,605,980	49,605,980	44.5
	合計	673,344,910	569,250,828	561,481,348	83.4

注（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(令和3年3月31日現在) (単位：千円、%)

款 名	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (C)	予算現額に対する 支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,151,945 (2,409,536)	1,116,409	35,536	96.9
総 務 費		51,767,858 (473,188)	40,952,047	10,815,811	79.1
民 生 費		64,714,827 (145,354)	56,598,719	8,116,109	87.5
衛 生 費		48,448,113	38,308,514	10,139,599	79.1
労 働 費		1,421,856 (11,680,993)	1,189,711	232,145	83.7
農 林 水 産 業 費		52,236,204 (20,195)	31,231,910	21,004,294	59.8
商 工 費		108,460,446 (26,324,654)	105,159,718	3,300,728	97.0
土 木 費		96,108,563 (169,495)	51,203,344	44,905,219	53.3
警 察 費		21,052,254 (2,539,637)	19,387,396	1,664,858	92.1
教 育 費		118,244,435 (5,558,189)	93,259,357	24,985,078	78.9
災 害 復 旧 費		13,589,446	6,753,989	6,835,456	49.7
公 債 費		59,309,218	59,294,435	14,783	100.0
諸 支 出 金		36,684,364	36,669,234	15,130	100.0
予 備 費		155,382 (49,321,240)		155,382	0.0
合 計		673,344,910	541,124,783	132,220,126	80.4

注 () 書は、事業繰越額の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 7 表 令和 2 年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（令和 3 年 3 月 31 日現在）（単位：千円、％）

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	70,450	54,447	77.3	47,932	68.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	165,815	158,903	95.8	124,568	75.1
就 農 支 援 資 金	197,363	192,696	97.6	125,655	63.7
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	210,789	204,577	97.1	117,122	55.6
財 政 調 整 積 立 金	4,710,384	4,710,383	100.0	4,710,383	100.0
証 紙	2,349,241	2,237,801	95.3	1,938,670	82.5
土 地 取 得	4,694,627	4,694,435	100.0	4,694,435	100.0
産 業 用 地 造 成 事 業	(105,400) 238,073	160,027	67.2	91,854	38.6
林 業 改 善 資 金	141,395	140,959	99.7	10,091	7.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	296,057	295,419	99.8	21,032	7.1
公 債 管 理	88,016,506	88,016,504	100.0	88,016,504	100.0
育 英 資 金	1,034,035	1,062,404	102.7	469,728	45.4
港 湾 整 備 事 業	(21,157) 1,000,635	1,011,909	101.1	317,541	31.7
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	3,010,345	3,010,343	100.0	3,010,343	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	87,646,008	83,558,936	95.3	82,996,731	94.7
合 計	(126,557) 193,781,723	189,509,742	97.8	186,692,589	96.3

(注) () 書は、事業繰越に伴う財源繰越費の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接、県民の負担となっている県税について、県民一人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	一人当 り 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一 般 会 計 決 算 (予 算) 額 D	一 人 当 り 財 政 規 模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成22	849,788	71,307,447	2,043,627,753	84	3.5	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	1,988,073,439	82	3.5	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	1,937,814,578	83	3.6	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	1,980,610,608	86	3.7	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	1,982,890,305	92	3.9	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,114,339,022	100	3.9	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	2,094,839,943	102	4.0	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	2,145,395,237	105	4.0	445,438,583	541
30	819,110	89,155,505	2,254,965,911	109	4.0	438,662,114	536
令和元	814,211	90,375,070	—	111	—	449,716,087	552
2	808,821	87,624,000	—	108	—	624,023,670	772
3	804,741	85,407,000	—	106	—	565,659,868	703

- 注 1 人口：平成22、27年度は国勢調査確定人口、令和3年度は4月1日、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：令和元年度以前は決算額、令和2年度は最終予算額、令和3年度は当初予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第9表のとおりです。

令和2年度最終予算額及び令和3年度当初予算額において、一時借入金利子が増加しているのは、中小企業事業資金貸付金が増加したためです。

なお、令和元年度末及び令和2年度末の県債の現在高は、第10表のとおりです。

第9表 平成22年度以降一般会計における県債の借入額
及び償還額並びに一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
平成22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,429,545	68,604,925	2,642	68,607,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,743	64,825,768		64,825,768
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672		63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,302	62,753,914	52	62,753,966
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691		64,082,691
30	54,506,700	58,740,502	3,449,371	62,189,873		62,189,873
令和元	58,311,800	56,815,419	2,991,467	59,806,886	2	59,806,888
2	90,915,000	56,698,416	2,593,935	59,292,351	15,712	59,308,063
3	82,847,000	57,555,739	2,610,765	60,166,504	9,600	60,176,104

(注) 令和元年度以前は決算額、令和2年度は最終予算額、令和3年度は当初予算額である。

第 10 表 令和 2 年度末及び令和元年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分	2 年度末現在高	元年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一 般 会 計	705,888,270	683,355,386	22,532,884
(1) 普 通 債	396,812,387	367,323,376	29,489,011
土 木	247,114,244	240,631,399	6,482,845
農 林 水 産	56,892,989	55,507,741	1,385,248
教 育	27,515,297	14,154,259	13,361,038
公 営 住 宅	4,706,582	4,206,395	500,187
民 生	6,134,846	5,901,690	233,156
衛 生	1,618,887	1,426,440	192,447
そ の 他	52,829,542	45,495,452	7,334,090
(2) 災 害 復 旧 債	3,489,101	1,820,647	1,668,454
土 木	3,347,410	1,800,007	1,547,403
農 林 水 産	66,091	7,040	59,051
県 立 学 校 等	50,600	7,900	42,700
社 会 福 祉 施 設	8,000	5,700	2,300
庁 舎 等	17,000		17,000
(3) そ の 他	305,586,782	314,211,363	△8,624,581
減 税 補 填 債	1,254,057	1,527,276	△273,219
臨 時 財 政 対 策 債	294,886,383	305,958,913	△11,072,530
退 職 手 当 債	4,033,929	4,380,061	△346,132
減 収 補 填 債	3,291,000		3,291,000
地方道路整備臨時貸付金事業債	2,121,413	2,345,113	△223,700
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	25,093	3,132	21,961
3 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	98,147	178,841	△80,694
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	872,304	1,111,989	△239,685
5 産 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	186,000	115,000	71,000
6 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,062,402	3,150,986	△88,584
7 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 計 貸 付 金 特 別 会 計	14,272,010	13,305,106	966,904
合 計	724,404,226	701,220,440	23,183,786

(注) 令和 2 年度末現在高は令和 2 年度最終予算における見込み、令和元年度末現在高は令和元年度決算による。

VI 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

令和元年度末における県有財産の状況は、第11～14表のとおりです。以下、令和元年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が7,936.59㎡の増、普通財産の土地が35,154.24㎡の増となっています。

債権では、創造的中小企業創出支援事業費貸付金の減少などにより、全体で約60億9,190万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金の増加などにより、全体で約1億9,356万円の増となっています。

基金では、森林環境譲与税基金が新設されたため、年度末現在29基金となっています。年度末現在高では、財政調整積立金の増加などにより、全体で約12億838万円の増となっています。

第 11 表

令和元年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
土 地	m ²	30,827,004.95	43,090.83	30,870,095.78
行政財産	〃	29,359,950.26	7,936.59	29,367,886.85
一般会計	〃	29,359,950.26	7,936.59	29,367,886.85
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,467,054.69	35,154.24	1,502,208.93
一般会計	〃	1,036,372.05	△ 64,999.76	971,372.29
特別会計	〃	430,682.64	100,154.00	530,836.64
建物(一般会計)	m ²	1,482,238.88	2,606.15	1,484,845.03
行政財産	〃	1,420,514.22	3,238.30	1,423,752.52
普通財産	〃	61,724.66	△ 632.15	61,092.51
山 林	m ²	27,511,407.68	△ 78,258.00	27,433,149.68
所 有	〃	16,603,077.54	△ 2,645.00	16,600,432.54
分 収	〃	10,641,796.14	△ 75,613.00	10,566,183.14
その他の権原	〃	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	14	16	30
物 権	m ²	10,919,679.05	△ 75,122.15	10,844,556.90
地 上 権	〃	10,916,050.74	△ 75,122.15	10,840,928.59
地 役 権	〃	3,628.31		3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	104	3	107
有 価 証 券	千 円	71,450		71,450
物 品	品	7,023	186	7,209

第 12 表 令和元年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	271		271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400		2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	1,049	△ 470	579
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318		663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	129,459	△ 26,481	102,978
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	60,802	△ 6,756	54,046
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023		27,023
佐賀空港ビル部分借用（倉庫）に伴う入居敷金	1,818		1,818
書籍等販売・流通システム利用権	60		60
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	958,924	△ 191,784	767,140
介護保険財政安定化基金貸付金		44,910	44,910
医師修学資金等貸付金	347,255	34,822	382,077
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	13,148,722	△ 455,186	12,693,536
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	638,684	△ 27,115	611,569
国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金	2,454,475	△ 527,375	1,927,100
児童扶養手当返納金	738	△ 656	82
母子父子寡婦福祉資金貸付金	240,577	△ 22,945	217,632
生活保護返還金及び徴収金	22,861	△ 3,340	19,521
七ツ島工業団地土地売却	1,677,316	△ 1,677,316	
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	850	△ 850	
創造的中小企業創出支援事業費貸付金	2,010,000	△ 2,010,000	
特定高度化資金貸付金	396,246	△ 20,500	375,746
高度化支援事業貸付金	95,169	△ 20,019	75,150
特別広域高度化資金貸付金	11,557	△ 911	10,646
設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	△ 1,343	
設備貸与事業資金貸付金	47,124	△ 25,814	21,310
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	80,753	△ 18,564	62,189
同和地区中小企業振興資金貸付金	459,494	△ 3,023	456,471
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う建設協力金	2,817	△ 313	2,504
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う入居敷金	530		530
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	800,751	△ 800,751	
就農支援資金貸付金	186,355	△ 52,076	134,279
林業・木材産業改善資金貸付金	11,032	△ 2,644	8,388
経営等改善資金貸付金	36,693	△ 17,815	18,878
青年漁業者等養成確保資金貸付金	1,800	△ 1,800	
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	31,200	△ 1,200	30,000
有料道路引継ぎ資金貸付金	449,763		449,763
土石採取超過採取料に係る弁償金	84,368	△ 84,368	
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247		247
佐賀県育英資金貸付金	6,085,107	△ 159,718	5,925,389
学習用パソコン購入費貸付金	3,180	△ 3,180	
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,834	△ 574	1,260
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	8,250	△ 5,619	2,631
A L T（外国語指導助手）用宿舎借用に伴う入居敷金	87		87
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	10,152	△ 1,128	9,024
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512		4,512
合 計	31,196,963	△ 6,091,899	25,105,064

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 13 表 出資による権利（令和元年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
被災者生活再建支援基金出捐金	428,757	222,768	651,525
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000		1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000		25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000		2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000		15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000		2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000		24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000		2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	50,000		50,000
（公財）都道府県会館出捐金	718,000		718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000		2,000
（一財）地域活性化センター出捐金	5,000		5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000		150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889		242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000		604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	19,662	△ 3,078	16,584
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	△ 1,400	3,600
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000		19,000
（一財）沿岸技術研究センター出捐金	1,000		1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出捐金	1,000		1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000		3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	171,196	△ 7,164	164,032
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322		116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000		3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000		20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000		30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000		30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000		2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000		200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000		198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979		2,316,979
（公財）佐賀県健康づくり財団出捐金	4,000		4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000		5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,017	△ 1	42,016
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000		10,000
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000		2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000		2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000		10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000		20,000
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000		8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750		8,750
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000		29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021		2,700,021

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000		6,000
(一財) 電源地域振興センター出捐金	10,000		10,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900		468,900
独立行政法人農林漁業信用基金(旧林業信用基金)出資金	36,220		36,220
独立行政法人農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000		30,000
全国漁業信用基金協会出資金	236,850		236,850
(公社) 佐賀県農業公社出捐金	10,600		10,600
(公社) 佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000		70,000
(一社) 家畜改良事業団入会預り金	5,100		5,100
(一社) 日本草地畜産種子協会出資金	100		100
(公社) 日本食肉格付協会入会預り金	3,000		3,000
(一社) 佐賀県畜産公社入会預り金	96,000		96,000
(公社) 佐賀県畜産協会入会預り金	77,500		77,500
(一社) 日本養鶏協会入会預り金	3,000		3,000
(公社) 佐賀県農業公社出資金	155,681		155,681
(公財) 佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	514,536	△ 16,516	498,020
(公財) さが緑の基金出捐金	250,000		250,000
(公社) 佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000		20,000
(一財) 建設業情報管理センター設立出捐金	2,950		2,950
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000		10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000		7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000		30,000
(一財) 公園財団出捐金	19,030	△ 1,051	17,979
(公財) 区画整理促進機構出捐金	10,000		10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124		27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000		1,000
(一財) 高齢者住宅財団出捐金	5,000		5,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000		1,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838		41,838
(一財) 河川情報センター出捐金	10,000		10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500		2,500
(一財) 嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000		5,000
(公財) リバーフロント研究所設立出捐金	2,500		2,500
(一財) ダム技術センター出捐金	2,600		2,600
(公財) 佐賀県防犯協会出捐金	10,000		10,000
(公財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000		200,000
合 計	20,990,622	193,558	21,184,180

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 14 表

令和元年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
災害救助基金	407,167	16,532	423,699
財政調整積立金	14,882,108	2,138,226	17,020,334
土地開発基金	14,693,524	△ 1,989,773	12,703,751
県債管理基金	8,499,299	1,071,437	9,570,736
公営競技収益金貸付基金	3,023,421	2,672	3,026,093
発電用施設周辺地域振興基金	1,432,728	△ 54,888	1,377,840
文化振興基金	1,030,426	90,236	1,120,662
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,095,815	58	1,095,873
大規模施設整備基金	9,873,256	△ 187,127	9,686,129
地域づくり基金	1,920,972	△ 59,020	1,861,952
環境保全基金	32,892	△ 22,634	10,258
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,196,654	△ 22,138	1,174,516
ぼた山等環境整備基金	437,519	△ 7,131	430,388
介護保険財政安定化基金	1,179,997	1,071	1,181,068
森林整備地域活動支援基金	8,375	47	8,422
国民健康保険広域化等支援基金	173,868	61,309	235,177
産業廃棄物税基金	107,868	30,622	138,490
ふるさと寄附金基金	209,476	△ 84,366	125,110
後期高齢者医療財政安定化基金	1,510,309	146,853	1,657,162
森林環境税基金	52,984	25	53,009
安心こども基金	15,651	△ 1,276	14,375
退職手当基金	30,088	18	30,106
農業構造改革支援基金	38,712	△ 33,704	5,008
虹の松原再生・保全基金	206,708	△ 201,668	5,040
地域医療介護総合確保基金	2,399,585	△ 458,377	1,941,208
ものづくり人財創造基金	43,301	△ 43,301	0
国民健康保険財政安定化基金	1,676,183	△ 207,523	1,468,660
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	3,002,460	1,003,966	4,006,426
森林環境譲与税基金	0	18,232	18,232
合計	69,181,346	1,208,379	70,389,725

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅶ 地方公営企業の業務状況

東部工業用水道事業

(1) 令和3年度事業概要

① 予算の状況

令和3年度当初予算は、第15表のとおりです。

収益的収入は4億2,580万円、収益的支出は4億8,178万円（減価償却費1億3,268万円を含む。）を計上し、5,598万円の純損失を予定しています。

また、資本的収支については、収入の予定はありませんが、支出において建設改良費として9,372万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,372万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填する予定です。

② 業務の状況

令和3年度事業計画は、第16表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で35か所を予定しています。

第 15 表 令和 3 年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

(1) 収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
第 1 款 工業用水道事業収益	425,802	100.0	第 1 款 工業用水道事業費用	481,778	100.0
第 1 項 営 業 収 益	398,209	93.5	第 1 項 営 業 費 用	472,885	98.2
第 2 項 営 業 外 収 益	27,593	6.5	第 2 項 営 業 外 費 用	3,893	0.8
			第 3 項 予 備 費	5,000	1.0

(2) 資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
第 1 款 資本的收入	—	—	第 1 款 資本的支出	93,723	100.0
			第 1 項 建設改良費	93,723	100.0

※ 建設改良費の主な事業

・ 江島増圧ポンプ場直流電源装置更新工事

第 16 表 令和 3 年度事業計画表

区 分	事 項	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
1 事業計画	給水事業所数	35 か所	35 か所	0 か所
	年間総給水量	13,625,085 m ³	13,140,510 m ³	484,575 m ³
	1日平均給水量	37,329 m ³	36,001 m ³	1,328 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	93,723 千円	106,914 千円	△ 13,191 千円
3 職員計画	職 員 数	10 人	9 人	1 人

(注) 令和 2 年度は最終予算、令和 3 年度は当初予算である。

(2) 令和2年度事業概要

① 予算の状況

令和2年度下半期における予算は、第17表のとおりです。

収益的収支のうち収入については、営業収益で給水量の減により414万円の減額、営業外収益で修繕引当金戻入益等の増により1,813万円の増額を行い、最終予算額は4億2,327万円となりました。

一方、支出は、営業費用で維持管理費等の減により1,954万円の減額、営業外費用で消費税及び地方消費税の増により655万円の増額、特別損失でその他特別損失の増により144万円の増額を行い、最終予算額は4億4,128万円となり、その結果、1,801万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支のうち収入については、収入の予定はありません。

一方、支出については、建設改良費で1,483万円の減額を行い、最終予算額は1億691万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億691万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。

② 業務の状況

令和2年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で35か所を見込みました。

第 17 表 令和 2 年度佐賀県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第 1 款 工業用水道事業収益	409,283		13,989	423,272
第 1 項 営業収益	388,085		△ 4,140	383,945
第 2 項 営業外収益	21,198		18,129	39,327
第 3 項 特別利益	0			0

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第 1 款 工業用水道事業費用	452,830		△ 11,551	441,279
第 1 項 営業費用	445,469		△ 19,543	425,926
第 2 項 営業外費用	2,361		6,551	8,912
第 3 項 特別損失	0		1,441	1,441
第 4 項 予備費	5,000			5,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第 1 款 資本的収入	0			0

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第 1 款 資本的支出	121,740		△ 14,826	106,914
第 1 項 建設改良費	121,740		△ 14,826	106,914

※ 建設改良費の主な事業

- ・宿町増圧ポンプ場補修工事

第 18 表

令和 2 年度事業計画表

区 分	事 項	当初予算	補 正 予 算		最終予算
			上 半 期	下 半 期	
1 事業計画	給水事業所数	35 か所			35 か所
	年間総給水量	13,285,270 m ³		△144,760 m ³	13,140,510 m ³
	1日平均給水量	36,398 m ³		△ 397 m ³	36,001 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	121,740 千円		△14,826 千円	106,914 千円
3 職員計画	職 員 数	9 人			9 人

付 表 目 次

1	令和3年度一般会計款別当初予算の前年度との比較	33
2	令和3年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較	34
3	令和3年度一般会計項別当初予算の前年度との比較	35
4	令和3年度一般会計当初予算における普通建設事業費の 前年度との比較	36
5	令和2年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳	37
6	令和2年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳	38
7	令和2年度特別会計最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳	39

付表 1

令和 3 年度 一般会計 款別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
(歳 入)						
1 県税	85,407,000	15.3	88,246,000	18.2	△2,839,000	96.8
2 地方消費税清算金	36,544,000	6.6	36,904,000	7.6	△360,000	99.0
3 地方譲与税	10,970,000	2.0	15,935,000	3.3	△4,965,000	68.8
4 地方特例交付金	537,675	0.1	470,407	0.1	67,268	114.3
5 地方交付税	152,247,000	27.4	147,306,000	30.3	4,941,000	103.4
6 交通安全対策特別交付金	300,146	0.1	323,227	0.1	△23,081	92.9
7 分担金及び負担金	1,415,568	0.3	1,833,341	0.4	△417,773	77.2
8 使用料及び手数料	5,853,776	1.0	6,070,182	1.3	△216,406	96.4
9 国庫支出金	69,848,408	12.5	61,203,882	12.6	8,644,526	114.1
10 財産収入	820,858	0.1	682,392	0.1	138,466	120.3
11 寄附金	1,127,945	0.2	855,859	0.2	272,086	131.8
12 繰入金	17,618,303	3.2	21,079,933	4.3	△3,461,630	83.6
13 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
14 諸収入	90,925,221	16.3	28,678,677	5.9	62,246,544	317.0
15 県債	82,847,000	14.9	75,992,000	15.6	6,855,000	109.0
計	556,463,000	100.0	485,581,000	100.0	70,882,000	114.6
(歳 出)						
1 議会費	1,236,419	0.2	1,223,015	0.3	13,404	101.1
2 総務費	34,774,959	6.2	41,680,711	8.6	△6,905,752	83.4
3 民生費	53,324,936	9.6	54,349,423	11.2	△1,024,487	98.1
4 衛生費	41,847,494	7.5	28,034,562	5.8	13,812,932	149.3
5 労働費	1,471,742	0.3	1,647,787	0.3	△176,045	89.3
6 農林水産業費	27,818,465	5.0	30,941,368	6.4	△3,122,903	89.9
7 商工費	101,558,422	18.3	34,217,211	7.1	67,341,211	296.8
8 土木費	49,438,661	8.9	54,052,696	11.1	△4,614,035	91.5
9 警察費	21,298,052	3.8	21,517,310	4.4	△219,258	99.0
10 教育費	121,319,342	21.8	117,185,430	24.1	4,133,912	103.5
11 災害復旧費	3,835,976	0.7	1,965,502	0.4	1,870,474	195.2
12 公債費	60,177,466	10.8	59,569,086	12.3	608,380	101.0
13 諸支出金	38,161,066	6.9	38,996,899	8.0	△835,833	97.9
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
計	556,463,000	100.0	485,581,000	100.0	70,882,000	114.6

付表 2

令和 3 年度 一般会計性質別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A/B
1 人件費	129,262,667	23.2	131,998,984	27.1	△2,736,317	97.9
ア 基本給	60,860,290	10.9	61,708,231	12.7	△847,941	98.6
イ その他の手当	32,160,197	5.8	32,717,037	6.7	△556,840	98.3
ウ 退職手当	12,331,703	2.2	12,849,959	2.6	△518,256	96.0
エ その他	23,910,477	4.3	24,723,757	5.1	△813,280	96.7
2 物件費	23,358,268	4.2	19,996,866	4.1	3,361,402	116.8
3 維持補修費	2,432,863	0.4	2,224,333	0.5	208,530	109.4
4 その他	228,584,306	41.1	154,857,065	31.9	73,727,241	147.6
ア 扶助費	28,504,167	5.1	28,178,494	5.8	325,673	101.2
イ その他	200,080,139	36.0	126,678,571	26.1	73,401,568	157.9
5 投資的経費	107,480,086	19.4	111,522,504	23.0	△4,042,418	96.3
(1) 普通建設事業費	97,214,895	17.5	102,355,610	21.1	△5,140,715	94.9
ア 補助分	37,463,363	6.7	48,555,271	10.0	△11,091,908	77.2
イ 単独分	59,751,532	10.8	53,800,339	11.1	5,951,193	111.0
(2) 災害復旧費	3,718,325	0.7	1,827,710	0.4	1,890,615	203.4
ア 補助分	2,859,768	0.5	1,601,464	0.3	1,258,304	178.6
イ 単独分	858,557	0.2	226,246	0.1	632,311	379.5
(3) 国直轄事業負担金	6,546,866	1.2	7,339,184	1.5	△792,318	89.2
ア 普通建設事業	6,429,215	1.2	7,201,392	1.5	△772,177	89.3
イ 災害復旧事業	117,651	0.0	137,792	0.0	△20,141	85.4
6 公債費	60,176,104	10.8	59,567,931	12.3	608,173	101.0
7 繰出金	5,168,706	0.9	5,413,317	1.1	△244,611	95.5
計	556,463,000	100.0	485,581,000	100.0	70,882,000	114.6

付 表 3 令和3年度一般会計項別当初予算の前年度との比較

款 項		科 目 名		令和3年度	令和2年度	比 較	款 項	科 目 名		令和3年度	令和2年度	比 較
1	議会費	1,236,419	1,223,015	13,404	1	1,397,456	1	土木管理費	1,397,456	1,359,875	37,581	
1	議会議費	1,236,419	1,223,015	13,404	1	26,434,895	2	道路橋りょう費	26,434,895	30,232,011	△3,797,116	
2	総務費	34,774,959	41,680,711	△6,905,752	3	13,875,610	3	河川海岸費	13,875,610	15,061,128	△1,185,518	
1	総務管理費	8,760,958	9,230,050	△469,092	4	1,853,729	4	港湾費	1,853,729	1,485,892	367,837	
2	企画費	16,426,937	19,353,761	△2,926,824	5	3,498,786	5	都市計画費	3,498,786	3,597,714	△98,928	
3	徴収費	3,898,181	4,036,038	△137,857	6	2,378,185	6	住宅費	2,378,185	2,316,076	62,109	
4	市町村振興費	1,326,284	1,353,596	△27,312	9	21,298,052	9	警察費	21,298,052	21,517,310	△219,258	
5	選挙費	664,586	16,868	647,718	1	19,862,936	1	警察管理費	19,862,936	20,066,270	△203,334	
6	防災費	3,062,291	6,711,263	△3,648,972	2	1,435,116	2	警察活動費	1,435,116	1,451,040	△15,924	
7	統計調査費	290,829	615,006	△324,177	10	121,319,342	10	教育費	121,319,342	117,185,430	4,133,912	
8	人事委員会費	147,486	157,843	△10,357	1	17,859,226	1	教育総務費	17,859,226	18,023,635	△164,409	
9	監査委員費	197,407	206,286	△8,879	2	27,443,729	2	小学校費	27,443,729	28,506,119	△1,062,390	
3	民生費	53,324,936	54,349,423	△1,024,487	3	17,680,329	3	中学校費	17,680,329	18,048,336	△368,007	
1	社会福祉費	32,767,860	33,869,265	△1,101,405	4	21,337,272	4	高等学校費	21,337,272	24,437,479	△3,100,207	
2	児童福祉費	18,589,616	18,499,268	90,348	5	8,833,597	5	特別支援学校費	8,833,597	9,155,948	△322,351	
3	生活保護費	1,935,130	1,947,737	△12,607	6	3,042,456	6	社会教育費	3,042,456	2,806,163	236,293	
4	災害救助費	32,330	33,153	△823	7	25,122,733	7	保健体育費	25,122,733	16,207,750	8,914,983	
4	衛生費	41,847,494	28,034,562	13,812,932	11	3,835,976	11	災害復旧費	3,835,976	1,965,502	1,870,474	
1	公衆衛生費	18,738,895	17,939,323	799,572	1	2,073,527	1	農林水産施設災害復旧費	2,073,527	1,085,223	988,304	
2	環境衛生費	3,679,395	2,752,706	926,689	2	1,463,987	2	土木施設災害復旧費	1,463,987	802,083	661,904	
3	保健所費	1,604,824	1,490,507	114,317	3	271,000	3	文教施設災害復旧費	271,000	53,384	217,616	
4	医薬費	17,824,380	5,852,026	11,972,354	6	15,192	6	庁舎等災害復旧費	15,192	24,812	△9,620	
5	労働費	1,471,742	1,647,787	△176,045	7	12,270	7	警察施設災害復旧費	12,270	12,270	0	
1	労務費	504,549	567,607	△63,058	12	60,177,466	12	公債費	60,177,466	59,569,086	608,380	
2	職業訓練費	892,208	1,009,030	△116,822	1	60,177,466	1	公債費	60,177,466	59,569,086	608,380	
4	労働委員会費	74,985	71,150	3,835	13	38,161,066	13	諸支出金	38,161,066	38,996,899	△835,833	
6	農林水産業費	27,818,465	30,941,368	△3,122,903	2	17,574,020	2	地方消費税清算金	17,574,020	18,339,325	△765,305	
1	農業費	8,000,572	8,113,736	△113,164	3	91,548	3	利子割交付金	91,548	91,715	△167	
2	畜産業費	2,903,413	2,526,071	377,342	4	264,740	4	配当割交付金	264,740	296,255	△31,515	
3	農地費	10,594,758	13,656,814	△3,062,056	5	290,088	5	株式等譲渡所得割交付金	290,088	154,094	135,994	
4	林業費	4,081,578	4,016,307	65,271	6	18,328,785	6	地方消費税交付金	18,328,785	18,511,420	△182,635	
5	水産業費	2,238,144	2,628,440	△390,296	7	204,006	7	ゴルフ場利用税交付金	204,006	193,851	10,155	
7	商工業費	101,558,422	34,217,211	67,341,211	9	266	9	自動車取得税交付金	266	665	△399	
1	商業費	1,858,413	2,008,719	△150,306	10	355	10	利子割清算金	355	355	0	
2	工鉱業費	98,580,398	31,120,857	67,459,541	12	242,402	12	環境性能割交付金	242,402	211,724	30,678	
3	観光費	1,119,611	1,087,635	31,976	13	1,164,856	13	法人事業税交付金	1,164,856	1,197,495	△32,639	
8	土木費	49,438,661	54,052,696	△4,614,035	14	200,000	14	予備費	200,000	200,000	0	
						200,000		予備費	200,000	200,000	0	
						556,463,000		歳 出 合 計	556,463,000	485,581,000	70,882,000	

付表 4

令和3年度一般会計当初予算における
普通建設事業費の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較		
		予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B	
補 助 事 業	厚生・環境		1,934,625	5.1	1,621,382	3.3	313,243	119.3
	農 林 水 産	農 村 農 地	7,879,182	20.6	10,806,449	21.8	△2,927,267	72.9
		農 業	1,789,919	4.7	1,187,307	2.4	602,612	150.8
		林 野	1,675,983	4.4	1,430,808	2.9	245,175	117.1
		水 産	107,949	0.3	172,834	0.3	△64,885	62.5
		小 計	11,453,033	30.0	13,597,398	27.4	△2,144,365	84.2
	土 木	道 路	13,542,435	35.4	17,849,599	36.1	△4,307,164	75.9
		都 市 計 画	2,142,622	5.6	2,294,604	4.6	△151,982	93.4
		河 川 砂 防	4,510,004	11.8	5,867,405	11.9	△1,357,401	76.9
		下 水 道	128,083	0.3	197,321	0.4	△69,238	64.9
海 岸 湾		232,950	0.6	161,200	0.3	71,750	144.5	
港 湾		623,890	1.6	224,132	0.5	399,758	278.4	
住 宅		1,279,641	3.4	1,231,718	2.5	47,923	103.9	
そ の 他		583,013	1.5	307,210	0.6	275,803	189.8	
小 計	23,042,638	60.2	28,133,189	56.9	△5,090,551	81.9		
教 育		2,057	0.0	97,208	0.2	△95,151	2.1	
警 察		89,776	0.2	147,746	0.3	△57,970	60.8	
そ の 他		1,706,971	4.5	5,902,811	11.9	△4,195,840	28.9	
合 計		38,229,100	100.0	49,499,734	100.0	△11,270,634	77.2	
単 独 事 業	厚生・環境		1,789,770	3.0	2,314,613	4.3	△524,843	77.3
	農 林 水 産	農 村 農 地	283,355	0.4	622,476	1.1	△339,121	45.5
		農 業	1,736,213	2.9	1,665,391	3.1	70,822	104.3
		林 野	940,328	1.6	1,125,442	2.1	△185,114	83.6
		水 産	166,624	0.3	178,450	0.3	△11,826	93.4
		小 計	3,126,520	5.2	3,591,759	6.6	△465,239	87.0
	土 木	道 路	9,527,508	15.9	8,847,593	16.3	679,915	107.7
		都 市 計 画	433,626	0.7	448,039	0.8	△14,413	96.8
		河 川 砂 防	5,473,388	9.1	5,190,699	9.6	282,689	105.4
		下 水 道	163,291	0.3	194,333	0.4	△31,042	84.0
海 岸 湾		68,700	0.1	91,621	0.2	-22,921	75.0	
港 湾		426,863	0.7	433,028	0.8	△6,165	98.6	
住 宅		189,914	0.3	144,363	0.3	45,551	131.6	
そ の 他		3,046,520	5.1	8,428,325	15.6	△5,381,805	36.1	
小 計	19,329,810	32.2	23,778,001	44.0	△4,448,191	81.3		
経 済		5,606,680	9.3	1,897,260	3.5	3,709,420	295.5	
教 育		2,332,586	3.9	5,046,264	9.3	△2,713,678	46.2	
警 察		622,154	1.0	583,332	1.1	38,822	106.7	
そ の 他		27,263,614	45.4	16,903,650	31.2	10,359,964	161.3	
合 計		60,071,134	100.0	54,114,879	100.0	5,956,255	111.0	

(注) 事業費中には、事業費支弁人件費を含む。

付表 5

令和2年度一般会計歳別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	2年度		元年度		比較		Aの補正期別内訳									
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当 初	補正 1号 (追加)	補正 2号 (4月)	補正 3号 (5月)	補正 4、5号 (6月)	補正 6号 (9月)	補正 7号 (11月)	補正 8号 (1月)	補正 9、10号 (2月)	
(歳入)																
1 果税	87,624,000	14.0	89,379,000	18.8	△1,755,000	98.0	88,246,000					△2,662,000				2,040,000
2 地方消費税清算金	35,413,000	5.7	29,040,000	6.1	6,373,000	121.9	36,904,000					△1,115,000				△376,000
3 地方譲与税	13,198,002	2.1	14,663,002	3.1	△1,465,000	90.0	15,935,000					△919,000				△1,817,998
4 地方特別交付金	561,150	0.1	1,210,876	0.3	△649,726	46.3	470,407					90,743				
5 地方交付税	148,675,544	23.8	145,192,526	30.6	3,483,018	102.4	147,306,000	420,537		△17,458	△244,691	426,399	93,340			691,417
6 交通安全対策特別交付金	327,869	0.0	349,610	0.1	△21,741	93.8	323,227									4,642
7 分租金及び負担金	2,351,148	0.4	3,560,566	0.7	△1,209,418	66.0	1,833,341				△72,205	△11,378	△3,346			604,736
8 使用料及び手数料	5,600,383	0.9	6,082,510	1.3	△482,127	92.1	6,070,182					△124,322	△41,272			△304,205
9 国庫支出金	128,615,403	20.6	72,540,584	15.3	56,074,819	177.3	61,203,882	26,466	1,444,184	5,948,859	18,503,944	11,508,761	3,754,507	3,635,500		22,589,300
10 財産収入	695,395	0.1	1,184,098	0.2	△488,703	58.7	682,392					94	△6,467			19,376
11 寄附金	1,066,100	0.2	946,109	0.2	119,991	112.7	855,859	72,158		949,646	157,389	△516	185,048			25,709
12 繰入金	12,946,967	2.1	8,094,537	1.7	4,852,430	159.9	21,079,933					△2,983,107	198,549			△6,527,601
13 繰越金	5,389,042	0.9	5,323,239	1.1	65,803	101.2	100					5,388,942				
14 諸収入	90,644,667	14.5	30,409,740	6.4	60,234,927	298.1	28,678,677			46,926,400	40,025,736	△624,622	40,455			△35,066,179
15 果債	90,915,000	14.6	66,704,000	14.1	24,211,000	136.3	75,992,000				753,000	3,996,000	72,000			10,102,000
計	624,023,670	100.0	474,680,397	100.0	149,343,273	131.5	485,581,000	519,161	12,108,384	53,807,447	59,123,173	12,970,994	4,292,814	3,635,500		△8,014,803
(歳出)																
1 議会費	1,151,945	0.2	1,194,903	0.2	△42,958	96.4	1,223,015									△71,070
2 総務費	49,341,522	7.9	36,407,022	7.7	12,934,500	135.5	41,680,711			198,382	728,951	1,828,224	321,357			4,583,897
3 民生費	64,241,639	10.3	52,925,195	11.1	11,316,444	121.4	54,349,423	196,995		1,289,979	6,979,498	1,143,625	362,920			△80,801
4 衛生費	48,175,939	7.7	27,188,856	5.7	20,987,083	177.2	28,034,562	206,166		2,787,090	8,628,020	4,935,723	3,227,863			356,515
5 労働費	1,421,856	0.2	1,423,051	0.3	△1,195	99.9	1,647,787	14,000	49,509			△1,122				△288,318
6 農林水産業費	40,539,283	6.5	38,213,172	8.0	2,326,111	106.1	30,941,368			707,008	155,271	1,294,473	96,150			7,345,013
7 商工費	108,440,251	17.4	31,000,389	6.5	77,439,862	349.8	34,217,211	102,000	12,058,875	48,545,534	41,378,155	△792,487	△37,593	3,635,500		△30,666,944
8 土木費	69,783,909	11.2	64,406,619	13.6	5,377,290	108.3	54,052,696				372,146	151,956	30,736			15,176,375
9 警察費	20,882,759	3.3	21,740,570	4.6	△857,811	96.1	21,517,310			11,540	75	30,852	△11,312			△665,706
10 教育費	115,689,728	18.5	101,377,968	21.4	14,311,760	114.1	117,185,430			137,914	635,879	△444	54,380			△2,323,431
11 災害復旧費	8,031,257	1.3	7,856,061	1.7	175,196	102.2	1,965,502				149,178	5,670,253	248,313			△1,989
12 公債費	59,309,218	9.5	59,809,631	12.6	△500,413	99.2	59,569,086				96,000					△355,868
13 諸支出金	36,684,364	5.9	30,736,960	6.5	5,947,404	119.3	38,996,899									△1,022,476
14 予備費	330,000	0.1	400,000	0.1	△70,000	82.5	200,000			130,000						
計	624,023,670	100.0	474,680,397	100.0	149,343,273	131.5	485,581,000	519,161	12,108,384	53,807,447	59,123,173	12,970,994	4,292,814	3,635,500		△8,014,803

付表 6

令和2年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	2年度		元年度		比較		Aの補正期別内訳								
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当初	補正 1号 (追加)	補正 2号 (4月)	補正 3号 (5月)	補正 4、5号 (6月)	補正 6号 (9月)	補正 7号 (11月)	補正 8号 (1月)	補正 9、10号 (2月)
1 人件費	126,831,708	20.3	125,758,090	26.5	1,073,618	100.9	131,998,984			69,958	24,406	△900	24,493		△5,285,233
└ 基本給	60,001,222	9.6	59,928,030	12.6	73,192	100.1	61,708,231								△1,707,009
└ その他の手当	31,476,221	5.0	31,655,890	6.7	△179,669	99.4	32,717,037			9,825	2,391		1,175		△1,254,207
└ 退職手当	11,951,846	1.9	10,764,783	2.3	1,187,063	111.0	12,849,959			60,133	22,015	△900	23,318		△898,113
└ その他	23,402,419	3.8	23,409,387	4.9	△6,968	100.0	24,723,757			2,716,664	922,549	344,968	△3,463		△1,425,904
2 物件費	22,146,067	3.6	18,106,945	3.8	4,039,122	122.3	19,996,866	360,866	84,509	2,137				35,500	△2,312,392
3 維持補修費	2,142,397	0.3	2,196,145	0.5	△53,748	97.6	2,224,333					1,093	37		△83,203
4 その他	254,158,087	40.8	142,237,507	30.0	111,920,580	178.7	154,857,065	122,634	12,023,875	50,811,091	55,724,537	2,992,234	3,441,097	3,600,000	△29,414,446
└ 扶助費	28,098,666	4.5	26,913,704	5.7	1,184,962	104.4	28,178,494	4,914		133,459	214,852	24,763	376,701		△834,517
└ その他	226,059,421	36.3	115,323,803	24.3	110,735,618	196.0	126,678,571	117,720	12,023,875	50,677,632	55,509,685	2,967,471	3,064,396	3,600,000	△28,579,929
5 投資的経費	145,417,419	23.3	117,991,506	24.8	27,425,913	123.2	111,522,504	35,661		209,597	2,355,681	6,962,761	830,650		23,500,565
(1) 普通建設事業費	128,347,037	20.5	100,074,482	21.1	28,272,555	128.3	102,355,610	35,661		209,597	2,418,777	1,333,248	582,337		21,411,807
└ 補助分	75,689,811	12.1	59,597,599	12.6	16,092,212	127.0	48,555,271	35,661		50,155	2,109,144	1,525,829	443,664		22,970,087
└ 単独分	52,657,226	8.4	40,476,883	8.5	12,180,343	130.1	53,800,339			159,442	309,633	△192,581	138,673		△1,558,280
(2) 災害復旧費	7,706,786	1.2	7,730,880	1.6	△24,094	99.7	1,827,710				138,335	5,670,253	248,313		△177,825
└ 補助分	7,049,876	1.1	7,598,623	1.6	△548,747	92.8	1,601,464				138,335	4,879,380	186,806		243,891
└ 単独分	656,910	0.1	132,257	0.0	524,653	496.7	226,246					790,873	61,507		△421,716
(3) 国庫事業負担金	9,363,596	1.6	10,186,144	2.1	△822,548	91.9	7,339,184					△40,740			2,266,583
└ 普通建設事業	9,039,125	1.5	10,060,963	2.1	△1,021,838	89.8	7,201,392					△40,740			2,090,747
└ 災害復旧事業	324,471	0.1	125,181	0.0	199,290	259.2	137,792				10,843				175,836
6 公債費	59,308,063	9.5	59,808,650	12.6	△500,587	99.2	59,567,931				96,000				△355,868
7 繰出金	14,019,929	2.2	8,581,554	1.8	5,438,375	163.4	5,413,317					2,670,838			5,935,774
計	624,023,670	100.0	474,680,397	100.0	149,343,273	131.5	485,581,000	519,161	12,108,384	53,807,447	59,123,173	12,970,994	4,292,814	3,635,500	△8,014,803

付表 7 令和 2 年度特別会計最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円,%)

区分	2 年 度		元 年 度		比 較		A の 補 正 期 別 内 訳					
	最 終 予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比	A - B	A/B	当 初	5 月	6 月	9 月	11 月	2 月
災害救助基金	70,450	0.0	1,464,834	0.7	△1,394,384	4.8	57,321					13,129
母子父子寡婦福祉資金	165,815	0.1	234,807	0.1	△68,992	70.6	179,914					△14,099
就農支援資金	197,363	0.1	165,288	0.1	32,075	119.4	203,841					△6,478
小規模企業者等 設備導入等事業支援	210,789	0.1	2,234,279	1.1	△2,023,490	9.4	226,555		450			△16,216
財政調整積立金	4,710,384	2.4	3,213,052	1.6	1,497,332	146.6	7,412,172	600,000				△2,996,788
証紙	2,349,241	1.2	2,876,831	1.4	△527,590	81.7	2,743,456					△394,215
土地取得	4,694,627	2.4	2,252,561	1.1	2,442,066	208.4	4,705,996		150			△11,519
産業用地造成事業	132,673	0.1	456,526	0.2	△323,853	29.1	228,197					△95,524
林業改善資金	141,395	0.1	153,852	0.1	△12,457	91.9	129,013					12,382
沿岸漁業改善資金	296,057	0.2	370,990	0.2	△74,933	79.8	283,100					12,957
公債管理	88,016,506	45.4	94,993,868	47.8	△6,977,362	92.7	82,286,989					5,729,517
育英資金	1,034,035	0.5	914,102	0.5	119,933	113.1	991,593					42,442
港湾整備事業	979,478	0.5	953,743	0.5	25,735	102.7	906,972			2,838		69,668
医療七ヶ付 衛生館	3,010,345	1.6	1,376,621	0.7	1,633,724	218.7	3,356,689					△346,344
国民健康保険事業	87,646,008	45.3	87,219,932	43.9	426,076	100.5	86,689,051				5,626	951,331
計	193,655,166	100.0	198,881,286	100.0	△5,226,120	97.4	190,400,859	600,000	600			2,950,243